

景気動向調査結果報告書

2024 年第Ⅲ・四半期（7～9 月）

VOL. 114

八尾商工会議所

八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 関心事、経営課題として今後取り組まなければならないことについて	13
4. 関心事、経営課題として今後取り組まなければならないことについての	
自由回答	14

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2025年2月実施）の調査で114回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が17.4%、非製造業が13.7%、全体では16.1%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	171	28	16.4%
機械器具	177	35	19.8%
その他の製造業	302	50	16.6%
製造業計	650	113	17.4%
建設業	120	19	15.8%
卸売業	53	5	9.4%
小売業	47	5	10.6%
サービス業	130	19	14.6%
非製造業計	350	48	13.7%
合計	1,000	161	16.1%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	376	49	13.0%	230	28	12.2%	606	77	12.7%
20～49人	174	42	24.1%	77	10	13.0%	251	52	20.7%
50～99人	59	14	23.7%	29	5	17.2%	88	19	21.6%
100～299人	34	8	23.5%	13	4	30.8%	47	12	25.5%
300人以上	7	0	0.0%	1	1	100.0%	8	1	12.5%
合計	650	113	17.4%	350	48	13.7%	1,000	161	16.1%

【調査結果の総括】

～国内景気は好転するも、人手不足やコスト負担増加が継続～

7～9月期の八尾市の業況判断DI¹は全産業で3と、前回調査から改善した。(2024年6月=▲1→2024年9月=3)。業種別にみると、製造業のDIは0となり、前回調査から1ポイント良化した(6月=▲1→9月=0)。非製造業のDIは13となり、前回調査から大幅に良化した(6月=0→9月=13)。

猛暑による特需や、お盆や行楽シーズンの外出需要で活況となった観光産業、好調なインバウンド産業はプラス要因となった。一方で、人手不足やコスト負担の増加、消費者の節約志向は継続しており、また季節柄、豪雨などの自然災害はマイナス要因となった。

今後の景気動向については、引き続き実質賃金の上昇や、金利、為替レートなど金融市場の動向が注目される中、人手不足に対応するための設備投資の拡大や半導体需要の増加は好材料となろう。継続する物流コストの上昇、インフレの進行、国際的な緊張といった下振れ材料も多いが、企業の設備投資などが下支えし、底堅く推移していくとみられる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2023年10～12月期		2024年1～3月期		2024年4～6月期		今回 2024年7～9月期		天気図 前回比較
全産業		▲ 4		▲ 2		▲ 1		3	
製造業		▲ 3		▲ 2		▲ 1		0	
金属製品		▲ 3		▲ 3		0		4	
機械器具		▲ 3		0		▲ 11		▲ 28	
その他の製造業		▲ 2		▲ 2		4		17	
非製造業		▲ 9		0		0		13	
建設業		18		33		27		24	
卸売業		▲ 57		▲ 22		▲ 43		0	
小売業		0		11		0		▲ 25	
サービス業		▲ 9		▲ 17		▲ 15		14	

※数値は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲1は曇り、▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、が好転、が横ばい、が悪化を示す。

¹ DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2024年9月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国が2ポイント、八尾市が4ポイントそれぞれ改善し、近畿は±0の横ばいであった。八尾市においては、製造業は1ポイントのみの改善であったものの、非製造業では13ポイントと大幅に改善した。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

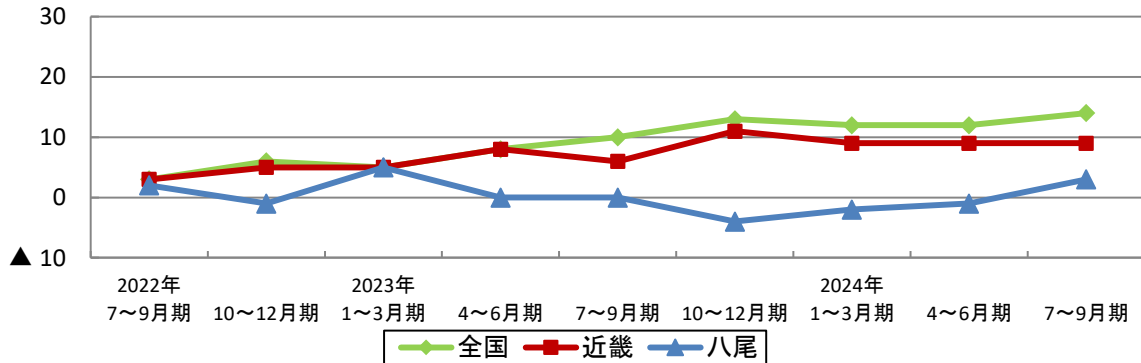


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

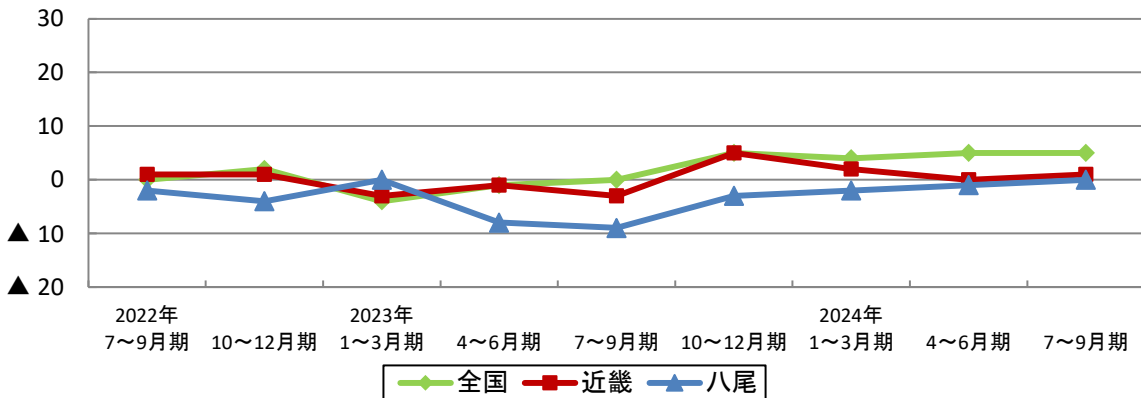
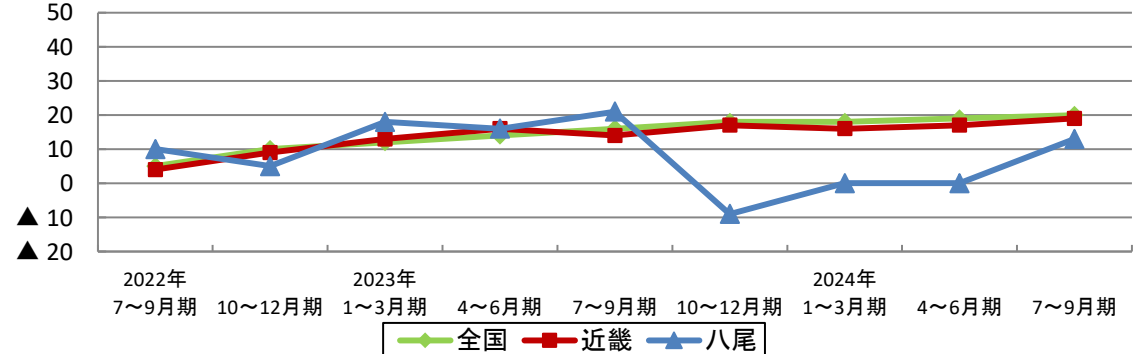


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI³で確認すると（図5～6）、製造業は「生産額」、「製品販売価格」、「設備投資額」のすべてにおいて良化した。また、非製造業においては「設備投資額」は悪化した、「売上額」「販売先数・客数」はともに良化した。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

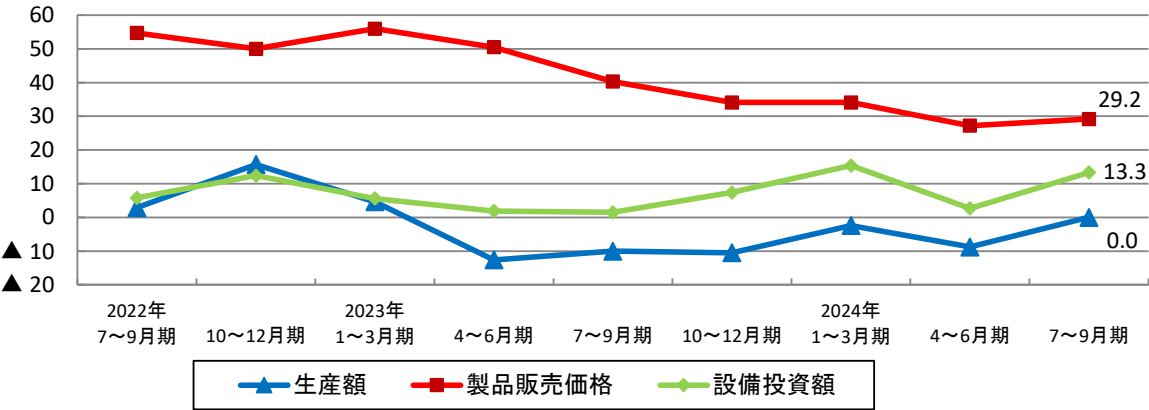
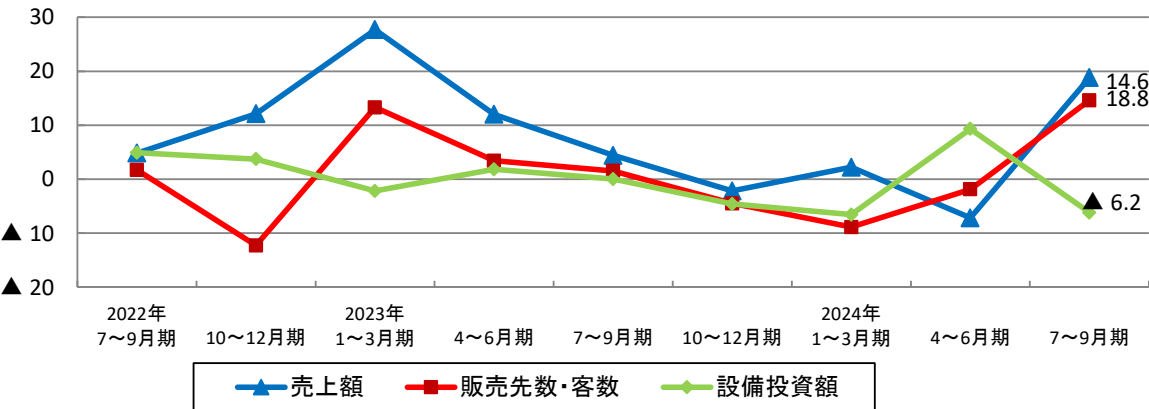


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」DI は、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



【生産額】

製造業の2024年7～9月期における生産額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲1.8（▲はマイナスを表す、以下同様）と、プラスからマイナスに転じた（前々回5.7→前回1.8→今回▲1.8）。

表3. 生産額(前期比)

業種		当期生産額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	28	32.1	50.0	17.9	14.2	▲ 3.2
	機械器具	35	17.1	54.3	28.6	▲ 11.5	▲ 6.6
	その他の製造業	50	20.0	56.0	24.0	▲ 4.0	9.4
	製造業計	113	22.1	54.0	23.9	▲ 1.8	1.8

前年同期と比べた生産額DIは0.0と、マイナスから±0となった（前々回▲2.4→前回▲8.8→今回0.0）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	28	35.7	32.1	32.1	3.6	▲ 9.7
	機械器具	35	17.1	37.1	45.7	▲ 28.6	▲ 26.6
	その他の製造業	50	38.0	42.0	20.0	18.0	1.8
	製造業計	113	31.0	38.1	31.0	0.0	▲ 8.8

【出荷額】

7～9月期の出荷額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲1.8と、プラスからマイナスに転じた（前々回1.7→前回0.9→今回▲1.8）。業種別内訳をみると、金属製品で±0からプラスとなり、その他の製造業でプラスからマイナスに転じ、機械器具はマイナス幅が拡大した。

表5. 出荷額

業種		当期出荷額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	28	28.6	60.7	10.7	17.9	0.0
	機械器具	35	14.3	54.3	31.4	▲ 17.1	▲ 3.3
	その他の製造業	50	22.0	54.0	24.0	▲ 2.0	3.8
	製造業計	113	21.2	55.8	23.0	▲ 1.8	0.9

【製品在庫】

7～9月期の製品在庫DI（前期比、「不足」－「過剰」）は▲4.5と、マイナス（過剰超）幅は縮小した（前々回▲4.1→前回▲7.1→今回▲4.5）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナスからプラスに転じ、機械器具は±0からマイナスとなり、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	26	15.4	80.8	3.8	11.6	▲ 6.9
機械器具	35	8.6	74.3	17.1	▲ 8.5	0.0
その他の製造業	49	4.1	81.6	14.3	▲ 10.2	▲ 11.3
製造業計	110	8.2	79.1	12.7	▲ 4.5	▲ 7.1

【原材料仕入価格】

7～9月期の原材料仕入価格DI（前期比、「値上」－「値下」）は62.8と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回45.2→前回68.4→今回62.8）。業種別内訳をみると、金属製品でプラス幅が拡大し、機械器具、その他の製造業でプラス幅が縮小した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	28	60.7	35.7	3.6	57.1	54.8
機械器具	35	60.0	40.0	0.0	60.0	73.3
その他の製造業	50	68.0	32.0	0.0	68.0	73.6
製造業計	113	63.7	35.4	0.9	62.8	68.4

【製品販売価格】

7～9月期の製品販売価格DI（前期比、「値上」－「値下」）は30.9と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回14.5→前回28.0→今回30.9）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具でプラス幅が拡大し、その他の製造業でプラス幅が縮小した。

表8. 製品販売価格（前期比）

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	28	32.1	67.9	0.0	32.1	22.6
機械器具	35	37.1	60.0	2.9	34.2	23.4
その他の製造業	50	30.0	68.0	2.0	28.0	34.0
製造業計	113	32.7	65.5	1.8	30.9	28.0

前年同期と比較した製品販売価格 DI においては 29.2 と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回 34.1→前回 27.2→今回 29.2）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	28	32.1	60.7	7.1	25.0	29.1
機械器具	35	34.3	57.1	8.6	25.7	16.6
その他の製造業	50	38.0	58.0	4.0	34.0	32.0
製造業計	113	35.4	58.4	6.2	29.2	27.2

【 採 算 状 況 】

7～9 月期の採算状況 DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲15.9 と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲16.9→前回▲14.0→今回▲15.9）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナスからプラスに転じ、機械器具でマイナス幅が縮小し、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	28	21.4	64.3	14.3	7.1	▲ 3.2
機械器具	35	2.9	71.4	25.7	▲ 22.8	▲ 33.3
その他の製造業	50	12.0	52.0	36.0	▲ 24.0	▲ 9.4
製造業計	113	11.5	61.1	27.4	▲ 15.9	▲ 14.0

【 資 金 繰 り 】

7～9 月期の資金繰り DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲13.3 と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲8.0→前回▲12.3→今回▲13.3）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	28	10.7	71.4	17.9	▲ 7.2	▲ 9.6
機械器具	35	0.0	74.3	25.7	▲ 25.7	▲ 16.7
その他の製造業	50	6.0	80.0	14.0	▲ 8.0	▲ 11.3
製造業計	113	5.3	76.1	18.6	▲ 13.3	▲ 12.3

【受注状況】

7～9月期の受注状況DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲16.9と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲19.5→前回▲19.3→今回▲16.9）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具でマイナス幅が縮小し、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	28	14.3	60.7	25.0	▲ 10.7	▲ 12.9
機械器具	35	5.7	71.4	22.9	▲ 17.2	▲ 30.0
その他の製造業	50	8.0	64.0	28.0	▲ 20.0	▲ 16.9
製造業計	113	8.8	65.5	25.7	▲ 16.9	▲ 19.3

【設備投資額】

7～9月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は13.3と、プラス（増加超）幅は拡大した（前々回15.4→前回2.7→今回13.3）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でプラス幅が拡大し、機械器具でマイナス幅が縮小した。

表13. 設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	28	32.1	53.6	14.3	17.8	9.6
機械器具	35	20.0	54.3	25.7	▲ 5.7	▲ 13.4
その他の製造業	50	32.0	60.0	8.0	24.0	7.6
製造業計	113	28.3	56.6	15.0	13.3	2.7

【向こう3カ月の景況】

7～9月期における向こう3カ月の景況判断DI（「好転」－「悪化」）は▲6.2と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲9.7→前回▲17.7→今回▲6.2）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナスから±0となり、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	28	25.0	50.0	25.0	0.0	▲ 6.4
機械器具	35	11.4	65.7	22.9	▲ 11.5	▲ 33.4
その他の製造業	49	18.4	57.1	24.5	▲ 6.1	▲ 15.4
製造業計	112	17.9	58.0	24.1	▲ 6.2	▲ 17.7

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



7～9 月期の状況を各種 DI（前期比）でみると、売上額はマイナス域からプラス域に転換した。

採算状況、向こう 3 ヶ月の景況以外の指標はいずれも前期から継続しプラス域内で推移した。工事引合件数のプラス幅がわずかに拡大した以外は、プラス幅は縮小した。

工事引合件数がわずかに改善したものの、受注状況は大幅に悪化しており改善傾向はみられない。資材仕入価格、労務費は減少したがその影響は限定的で、受注単価、受注状況の悪化が、採算状況、資金繰りの悪化につながっているとみられる。

向こう 3 ヶ月の景況は大幅に悪化し、プラス域からマイナス域へ転じていることから、建設業の景気動向としては注視が必要な状況であることが伺える。

前年同期比 DI をみると、すべての指標が改善した。受注状況のプラス幅は大幅に拡大し、マイナス域だった売上高と設備投資額は、それぞれプラス域と±0 となった。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	19	52.6	21.1	26.3	26.3	▲ 17.4
	資材仕入価格	19	73.7	26.3	0.0	73.7	78.3
	労務費	19	47.4	52.6	0.0	47.4	60.9
	工事引合件数	19	42.1	36.8	21.1	21.0	17.4
	受注単価	19	26.3	73.7	0	26.3	34.8
	採算状況	19	10.5	68.4	21.1	▲ 10.6	▲ 4.4
	資金繰り	19	10.5	84.2	5.3	5.2	8.7
	受注状況	19	31.6	47.4	21.1	10.5	26.1
前年同期比	向こう3ヶ月の景況	19	15.8	57.9	26.3	▲ 10.5	8.7
	売上額	19	57.9	5.3	36.8	21.1	▲ 8.7
	受注状況	19	42.1	31.6	26.3	15.8	4.3
	設備投資額	19	15.8	68.4	15.8	0.0	▲ 4.6

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



7～9月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はマイナス域から±0となった。

商品仕入価格のプラス幅が非常に大きく拡大し、採算状況はマイナス域からプラス域に転じた。そのほかの指標においては、資金繰りと向こう3ヵ月の景況以外は前期と比較しマイナスとなり、販売先数・客数、客単価、商品在庫、粗利益率はプラス域からマイナス域へと転換した。

採算状況こそ改善し、資金繰りも±0で横ばいとなったものの、商品仕入価格の増加が悪影響となり、粗利益率の改善を妨げている状況が伺える。

向こう3ヵ月の景況は非常に改善しマイナスから±0となったが、プラス域には至っておらず、今後の期待も伺えつつ楽観視はできない状況だろう。

前年同期比DIをみると、売上額は±0からプラス域となった。販売先数・客数は±0から、設備投資額はプラス域から、それぞれマイナス域となった。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	5	40.0	20.0	40.0	0.0	▲ 28.6
	販売先数・客数	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	0.0
	客単価	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	28.6
	商品仕入価格	5	80.0	20.0	0.0	80.0	28.6
	商品在庫	5	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	0.0
	商品販売価格	5	20.0	80.0	0.0	20.0	28.6
	採算状況	5	20.0	80.0	0.0	20.0	▲ 14.3
	資金繰り	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	粗利益率	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	14.3
	向こう3ヵ月の景況	5	40.0	20.0	40.0	0.0	▲ 28.6
前年同期比	売上額	5	60.0	0.0	40.0	20.0	0.0
	販売先数・客数	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	0.0
	設備投資額	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	14.3

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



7～9 月期の状況を各種 DI（前期比）でみると、売上額はプラス幅が拡大した。

販売先数・客数は±0 から、商品在庫はマイナス域からそれぞれプラス域に転換し、商品仕入価格はプラス幅が縮小した。前期よりマイナスとなった採算状況、資金繰り、粗利益率のうち、採算状況と粗利益率はマイナス幅が非常に大きく、プラス域からマイナス域に転じた。

客単価は横ばいであるものの、販売先数・客数が上向いたことで売上額が改善したとみられる。商品仕入価格に改善はみられるが商品販売価格は横ばいであり、採算状況、資金繰り、粗利益率において改善はみられず、価格転嫁が不十分である状況が見受けられる。

向こう 3 ヶ月の景況も±0 のまま横ばいであり、しばらくは厳しい状況が続くことが予想される。

前年同期比 DI をみると、売上額はマイナス域から、販売先数・客数は±0 からそれぞれプラス域となった。一方、設備投資額はプラス域からマイナス域に転じた。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	5	60.0	20.0	20.0	40.0	20.0
	販 売 先 数・客 数	5	60.0	0.0	40.0	20.0	0.0
	客 単 価	5	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0
	商 品 仕 入 価 格	5	80.0	20.0	0.0	80.0	100.0
	商 品 在 庫	5	20.0	80.0	0.0	20.0	▲ 20.0
	商 品 販 売 価 格	5	60.0	40.0	0.0	60.0	60.0
	採 算 状 況	5	20.0	20.0	60.0	▲ 40.0	20.0
	資 金 繰 り	5	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0
	粗 利 益 率	5	20.0	0.0	80.0	▲ 60.0	20.0
	向こう3ヵ月の景況	5	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0
前年同期比	売 上 額	5	60.0	20.0	20.0	40.0	▲ 60.0
	販 売 先 数・客 数	5	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0
	設 備 投 資 額	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	40.0

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



7～9月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はマイナス域からプラス域へ転換した。

客数もマイナス域からプラス域に転換した一方で、そのほかの指標はいずれもマイナス域となった。中でも採算状況、資金繰り、粗利益率は前期から継続してマイナス域内で推移している。

客単価の悪化を客数がカバーし売上額は改善したとみられ、採算状況は横ばい、資金繰りは大きく改善した一方で、粗利益率は大幅に悪化した。

向こう3ヵ月の景況も前期に引き続きマイナス域での横ばいとなり、楽観視できない状況が続くことが予想される。

前年同期比DIをみると、売上額はプラス幅が拡大した。また、客数がマイナス域からプラス域に転換した一方で、設備投資額はプラス域からマイナス域に転換した。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	19	36.8	42.1	21.1	15.7	▲ 15.0
	客数	19	31.6	52.6	15.8	15.8	▲ 15.0
	客単価	19	15.8	57.9	26.3	▲ 10.5	5.0
	採算状況	19	15.8	52.6	31.6	▲ 15.8	▲ 15.0
	資金繰り	19	10.5	73.7	15.8	▲ 5.3	▲ 15.0
	粗利益率	19	10.5	52.6	36.8	▲ 26.3	▲ 10.0
	向こう3ヵ月の景況	19	15.8	57.9	26.3	▲ 10.5	▲ 10.0
前年同期比	売上額	19	42.1	26.3	31.6	10.5	5.0
	客数	19	31.6	52.6	15.8	15.8	▲ 10.0
	設備投資額	19	26.3	42.1	31.6	▲ 5.3	15.0

3. 関心事、経営課題として今後取り組まなければいけないことについて

(1) 関心事、経営課題として今後取り組まなければいけないことについて

「関心事、経営課題として今後取り組まなければいけないこと」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は160）では、「人材確保」が65.0%と最も高くなった。続いて、「人材育成」が47.5%、「生産性向上」が34.4%となった。

業種別では、製造業においても「人材確保」と回答した企業が58.9%、次いで「人材育成」が40.2%、「生産性向上」が38.4%となった。非製造業においても「人材確保」が79.2%、次いで「人材育成」が64.6%、「生産性向上」が25.0%（「販路拡大」も25.0%で同一）となり、業種による差は見られなかった。

(1) 関心事、経営課題として今後取り組まなければいけないこと（業種別）

業種	（%）		
	全産業 〈160〉	製造業 〈112〉	非製造業 〈48〉
人材確保	65.0	58.9	79.2
人材育成	47.5	40.2	64.6
生産性向上	34.4	38.4	25.0
販路拡大	33.8	37.5	25.0
コスト削減	16.9	15.2	20.8
技術力向上	15.6	17.0	12.5
事業承継（M&A含む）	7.5	8.0	6.3
技能承継	12.5	14.3	8.3
資金繰り	15.6	14.3	18.8
製品・サービス開発	7.5	8.0	6.3
仕入・外注先確保	5.0	6.3	2.1
業界動向	5.0	5.4	4.2
ITなどデジタル化活用	10.0	12.5	4.2
環境対策	1.3	0.0	4.2
海外展開	1.9	1.8	2.1
知的財産権対応	0.6	0.9	0.0
BCP	2.5	0.9	6.3
その他	1.3	1.8	0.0

（注）〈 〉内は回答事業所数

(1) 関心事、経営課題として今後取り組まなければならないこと（従業員別）

(%)

	全規模 〈160〉	5～19人 〈76〉	20～49人 〈52〉	50～99人 〈19〉	100人以上 〈13〉
人材確保	65.0	65.8	61.5	63.2	76.9
人材育成	47.5	38.2	53.8	57.9	61.5
生産性向上	34.4	27.6	46.2	31.6	30.8
販路拡大	33.8	39.5	32.7	26.3	15.4
コスト削減	16.9	15.8	13.5	15.8	38.5
技術力向上	15.6	19.7	15.4	5.3	7.7
事業承継(M&A含む)	7.5	11.8	5.8	0.0	0.0
技能承継	12.5	13.2	13.5	10.5	7.7
資金繰り	15.6	26.3	5.8	5.3	7.7
製品・サービス開発	7.5	6.6	5.8	10.5	15.4
仕入・外注先確保	5.0	5.3	5.8	5.3	0.0
業界動向	5.0	3.9	7.7	5.3	0.0
ITなどデジタル化活用	10.0	10.5	7.7	15.8	7.7
環境対策	1.3	2.6	0.0	0.0	0.0
海外展開	1.9	1.3	0.0	10.5	0.0
知的財産権対応	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0
BCP	2.5	2.6	1.9	0.0	7.7
その他	1.3	0.0	3.8	0.0	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

4. 関心事、経営課題として今後取り組まなければいけないことについての自由回答

関心事、経営課題として今後取り組まなければいけないことについて、企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	従業員の高年齢化に対する人材確保が思うように進んでおらず不安。
製造業	A	5年、10年先の組織強化の必要がある。既存商社への依存割合を減らす事が自社の経営体力改善につながる。業務効率化、営業・販売内容の分析効率化は今後さらに必要となってくる。
製造業	A	人材確保は常に考えることですが、そこには毎月そこにかかる売上アップを確実にしないと難しい。働き方の改革が必然となると思っています。
製造業	A	昨今の人手不足ないし、人材育成に費やす人材及び時間の確保は中小企業にとっては難題となっています。あと製造メーカーのIT化も気になります。
製造業	B	賃金アップのためには値上げしろと政府は言っているが、値上げしても売れるなら誰でもやってます。値上げしても売れるような経済の良い状態を作ることに力を入れるべき。
製造業	B	人材育成により生産性向上を計り、利益率の向上が必要であり、仕事量を増やすには外注先確保が必要である。
製造業	B	限られた時間内により多くの、かつ高品質の製品を安定的に生産しなければならない。受注があっても、人手不足で稼働できない機械がある時がある。
製造業	B	若手人材の採用が厳しい
製造業	C	新卒・中途を採用しているが、育成がうまくいってない。
製造業	C	求人しても人が来ない。
製造業	C	従業員が自身の夢や目標を見つけ、目指すことで離職・転職をするのであれば応援出来るが、単にCMやSNSの情報に影響を受けている場合が多く、現実として次の会社も僅かの期間で再び離職しています。これを早急に対応出来る方法は見当らない。
製造業	C	高齢の社員の技術を引き継げる人がいない。
製造業	C	人手不足への対策として、IT化、自動化による省人・省力化を進めていく（生産性向上）。新事業の立上げを進めていく。
製造業	D	競争力を高めるためには、新製品やサービスの開発とデジタル技術の活用が不可欠です。その基盤は人材であり外部の専門の先生からアドバイスをいただきながら学ぶ必要があると思っています。
小売業	A	人手不足

(注1) 規模：A=5～19人、B=20～49人、C=50～99人、D=100～299人、E=300人以上

(注2) コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、コメントは調査を実施した2025年2月時点でのものである。